

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証シート

No	事業名	実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	(計画) 総事業費 (円)	事業始期	事業終期	(実績) 総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	効果検証	担当課	補助 ・ 単	交付金の 区分	経済対策との関係
R5-1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(臨時分)給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 17950世帯×70千円 事務費 18523千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (17950世帯)	1,275,023,000	R5.12	R6.4	1,174,364,583	1,174,364,583	●支給実績 【非課税世帯給付】 給付額:7万円/世帯 対象世帯:17,475世帯 給付世帯:16,259世帯 給付率:93.0% 給付総額:1,138,130千円	事業の対象となった非課税世帯給付の給付率が93%となり、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することに大きく寄与した。	健康福祉政策課	単独	単独	I. 物価高から国民生活を守る
R5-2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割世帯分)給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 3800世帯×100千円 事務費 9500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (3800世帯)	389,500,000	R6.3	R6.8	341,378,045	341,378,045	●事業実績 【均等割課税世帯給付】 給付額:10万円/世帯 対象世帯:3,436世帯 給付世帯:3,372世帯 給付率:98.1% 給付総額:337,200千円	事業の対象となった均等割のみ課税世帯給付の給付率が98%となり、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することに大きく寄与した。	健康福祉政策課	単独	単独	I. 物価高から国民生活を守る
R5-3	物価高騰重点支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税非課税世帯)(住民税均等割のみ課税世帯)であって世帯内で扶養されている18歳以下の子への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯であって世帯内で扶養されている18歳以下の世帯 3,110人×50千円 事務費 4500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯であって世帯内で扶養されている18歳以下の子 (1800世帯, 3,110人)	160,000,000	R6.3	R6.8	123,794,045	123,794,628	●事業実績 【こども世帯給付】 給付額:5万円/世帯 対象世帯:1,305世帯 給付世帯:1,296世帯 対象児童数:2,411人 給付率:99.3% 給付総額:120,550千円	子育て世帯の家計負担を緩和し、生活必需品の購入や教育関連費への充当を後押しできた。特に低所得者世帯においては生活費への不安軽減に一定の効果があったと評価できる。	健康福祉政策課	単独	単独	I. 物価高から国民生活を守る
R5-7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(臨時分)給付事業(家計急変世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 家計急変世帯550世帯×70千円 ④R5.1月からR5.12までに家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯(550世帯)	38,500,000	R5.12	R6.4	5,810,000	5,810,000	●支給実績 【非課税世帯給付】 給付額:7万円/世帯 給付世帯:489世帯 給付総額:34,230千円	物価高が続く中で低所得者への支援をきめ細やかに行うことで、低所得者の方々の生活を維持することに大きく寄与した。	健康福祉政策課	単独	単独	I. 物価高から国民生活を守る
R5-10	買い物支援事業者原油価格高騰対策支援事業	①原油価格等の高騰による移動販売車両に係る燃料費差額分を補助し、買い物支援事業者の負担軽減を図る。 ②補助金(原油高騰対策実施事業者支援金):706千円 ③普通・小型貨物自動車 37,000円×6台=222,000円 32,000円×1台=32,000円 52,000円×4台=208,000円 貨物用軽自動車 16,000円×6台=96,000円 11,000円×2台=22,000円 21,000円×6台=126,000円 ※補助額は地域により変動あり ④市内の中山間地域において移動販売を実施する事業者	706,000	R6.4	R6.9	604,000	604,000	燃料価格が依然として高い水準で推移している状況に鑑み、市内の中山間地域で移動販売を行っている事業者8事業者9台の車両に対し、安定的な事業運営が図られるよう、燃料費の一部助成を行ったもの。	移動距離に対する利用者数が見合わない等の理由により、移動販売事業の継続を悩まれる事業者もいる中、本事業の実施により、継続した営業活動に繋がったと考える。 現在も燃料価格の高騰が続いており、事業者・利用者双方から、補助事業の継続が求められていることから、令和7年度も同様の内容で引き続き事業を実施。	地域政策課	単独	単独	I. 物価高から国民生活を守る
R5-12	保育所等給食支援事業(臨時分)	①食料費高騰の影響を受ける保育所等においてこれまでと同様に買が確保された給食を子どもたちに提供するため、価格高騰分の費用相当額を補助すること で、保護者の実費徴収の負担を軽減するもの。 ②保育所等への補助金(R6年1月～R6年3月分) ③補助単価:336円×月初入所児童数(R6.1月)×3か月 ・保育所 3,044,160円 ・認定こども園 766,080円 ・地域型保育事業所 38,290円 ・認可外保育施設 85,660円 ・幼稚園 166,320円 合計 4,100,510円 ④私立保育所(43施設)・認定こども園(6施設)・地域型保育事業所(3施設)・認可外保育施設(6施設)・幼稚園(2施設)	4,101,000	R6.1	R6.8	2,430,330	2,430,330	○保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、幼稚園(59施設中43施設申請) ①336円×園児数 ②食料費高騰の実績値 ①、②のうちどちらか少ない額を補助額とする。 実績額2,430,330円	食料費の高騰に直面している施設の負担軽減を行うことで、安定した給食の提供を行うことができた。	こども未来課	単独	単独	I. 物価高から国民生活を守る
R5-14	LPガス価格高騰対策支援事業(重点交付金)	①エネルギー価格高騰の影響による経済的負担を受けている「LPガス利用世帯」の負担軽減を図る。 ②補助金(31,000世帯×4,000円)＋事務費(37,700千円) ③支援金、支援金給付に係る振込手数料、支援金給付事務に係る経費 ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(H30年度 31,000世帯) 補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×7か月分により算出。 県総合交付金充当額 80,850千円 (事務費内訳) ・人件費 144,720千円 ・管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等) 80,740千円 ・振込手数料 133,430千円 ・システム構築等 10,810千円 ・郵便代 46,231千円 ・業務管理費 134,069千円 ・事務費合計550,000千円のうち本市負担分37,700千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ④八代市内LPガス使用世帯	161,700,000	R6.4	R6.11	95,533,000	47,767,000	給付世帯件数:17,895件 給付率:57.7%	LPガス価格高騰の影響を受ける生活者の支援を行うため、LPガス使用者に給付を行う団体へ補助を行い、LPガス利用者の市民生活等への影響を軽減することができた。	商工政策課	単独	単独	I. 物価高から国民生活を守る
R5-15	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業(重点交付金)	①燃油価格高騰に係る施設園芸農家の負担を軽減し、もって農業経営の安定に資するため、燃油の購入経費の一部を補助するもの。(対象期間:令和5年9月～令和6年3月) ②補助金、通信運搬費(郵便料) ③補助金 5円/ℓ・t×kg×29,000,000ℓ・kg=145,000,000円 通信運搬費 84円×1,000件=84,000円 ④市内の施設園芸農家	145,084,000	R6.4	R6.10	115,385,930	115,385,930	申請件数:546件 申請数量:23,068,715ℓ 補助金:115,343,575円 通信運搬費:42,355円	本事業の成果目標を「施設園芸(加温)作付面積の維持」とし、県が公表する令和4年度と令和6年度の作付面積を比較して効果検証を行うこととしている。 令和6年度の作付面積は、令和8年3月に県から公表されることから、その際に効果検証を行う。	農業振興課	単独	単独	I. 物価高から国民生活を守る
R6-1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 16259世帯×70千円のうちR6計画分 事務費7875千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (16259世帯)	7,875,000	R5.12	R6.4	59,857	59,857	●支給実績 【非課税世帯給付】 給付額:7万円/世帯 給付世帯:489世帯 給付総額:34,230千円	物価高が続く中で低所得者への支援をきめ細やかに行うことで、低所得者の方々の生活を維持することに大きく寄与した。	健康福祉政策課	単独	単独	I. 物価高から国民生活を守る
R6-4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(臨時分)給付事業(家計急変世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 家計急変世帯489世帯×70千円 ④R5.1月からR5.12までに家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯(489世帯)	34,230,000	R5.12	R6.4	5,810,000	0	●事業実績 【非課税世帯給付】 給付額:7万円/世帯 対象世帯:550世帯 給付世帯:489世帯 給付率:88.9% 給付総額:34,230千円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することに大きく寄与した。	健康福祉政策課	単独	単独	I. 物価高から国民生活を守る
合計						1,865,169,790	1,811,594,373						